

巻頭言

学長 藤原 昇
FUJIWARA Noboru
2014年1月23日

最終の「研究所年報」第4集を発刊するに当たって

地域公共学総合研究所は「地域の公共的諸問題を解決すべく、総合的観点から分析及び政策的な研究を行ない、以て学術振興、社会貢献並びに学園全体の発展に寄与する」ことを目的に、平成22年4月1日に設立、13名の専任教員で構成された。

それから4年が経過し、学校法人奈良学園の高等教育が再編されることになり、その再編の一環として研究所を閉じることとなった。ビジネス学部及び情報学部は平成26年度からの学生の募集を停止し、平成26年4月より大学名称を奈良産業大学から“奈良学園大学”へ名称変更し、奈良文化女子短期大学を当大学に統合し、人間教育学部、保健医療学部及び短期大学部より構成される新大学となる。このような状況の下で「大学院構想とも併せて新たな研究所を再検討すべきであろう」との理由で、研究所運営会議、本学評議会さらに学校法人奈良学園常勤理事会の検討を経て「地域公共学総合研究所」を今年度いっぱい閉じることとなった。

ビジネス学部及び情報学部の在学生在が全て卒業し両学部が廃止されるまで研究所所属の教員はビジネス学部及び情報学部のいずれかに移動し、学生の教育・研究及びそれぞれの教員の研究活動に従事することとなった。

冒頭で述べた本研究所の設立趣旨の要である「公共」について、本研究所報第1集の巻頭言で次のように触れている。最近「新しい公共」という言葉がよく使われるようになった。従来の「公共」は公園、郵便、道路、ダム工事等のように行政側が提供し、市民側へ供給するのが「公共」の内容であった。これに対して「新しい公共」は、市民やNPOが主体となって行ない、行政はそれをサポートする内容の公的な事業を指している。この背景には市民側のニーズがあるのは勿論であるが、行政の財政事情があり「小さな政府」的な考え方もその背景にあった。地域社会と結びついたこの「新しい公共」を目指して当研究所は研究・教育活動を積み重ねてきた。

4年という短い期間で多様な研究があった。台湾政府フェローシップの援助を得て国立屏東科技大学と行われた共同研究やルワンダの技術教育協力プロジェクト等にみられる国際学術交流。三郷周辺の大気中の二酸化炭素の変動に関する長期測定。「福島再生の会」の協力による福島県飯舘村での放射能拡散状況の調査。奈良県の観光プロジェクト。メディアの世論調査の問題点に関する研究。農業縮小の現状調査等々多くの研究が積み上げられたことを評価したいと思う。毎年研究所年報の発行、研究発表会、公開シンポジウムの主催等々は地域貢献に大いに貢献したと自負している。これらの成果は本学のこれからの高等教育に生かされるものと期待している。

学術・文化は一朝一夕で成るものではない。長期にわたる積み上げが大事である。奈良産業大学に行けばこの事が分かる、この事に関するデータや資料が調っている、といった本学の学術文化の礎を築いていくことは本学の将来のために欠かせない課題である。それが又、本学のブランド力の向上に繋がると考える。

今年には奈良産業大学創立 30 周年の記念すべき年である。本学では、これまでの出来事を整理し纏める作業が進められている。少子高齢化社会がますます進む社会の中で解決すべき多くの問題を抱えている。今の時代を生きる人達のために、また将来を支える若者のために、教員それぞれの立場から、今後も引き続きこれらの課題に取り組んで頂きたいと願っている。

最後になりましたが、関係者の皆様大変ご苦勞様でした。また4年間研究所年報の編集に尽力された教職員の皆様に深く感謝します。